

1. 地域でくらすためのサポート

(1) 地域をつくるための教育と学校へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	地域教育力再生事業	地域教育力再生事業市町村補助 地域放課後子ども教室推進事業 市町村が実施する「放課後子ども教室推進事業」への助成 スキーム：県2/3(国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成対象：13市町村48教室 地域ふれあい活動体験事業 大人と中学生等が共に体験活動を行う講座を開設する市町村に対する助成 スキーム：県2/3(国1/2 県1/2) 市町村1/3 助成内容：1 活動経費の限度額 8千円×活動日数 又は320千円の低い方の額 年間12日以上実施 助成対象：6市町13箇所 県予算額：14,706千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	学校支援地域本部事業	地域ぐるみで学校運営を支援する体制を整備する事業として、中学校区単位で「学校支援地域本部」を設置した市町村又は市町村実行委員会に委託 スキーム：県10/10(国10/10) 委託対象：30市町村68学校支援地域本部 県予算額：134,809千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	人権教育資料等作成事業	県内の小学校1、3、5年生児童、中学校1年生、高校1年生生徒を対象に人権教育資料「なかま」を配布した市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村 県予算額：10,698千円	市町村	奈良県	教育委員会 人権・社会 教育課
①県から市町村に対する直接助成	いじめ対策支援事業	いじめ未然防止に向けた社会性育成事業 小学期における人間関係構築のため、異年齢交流など社会性育成事業に対する助成 スキーム：県10/10(国10/10) 助成対象：1市町村 県予算額：500千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
③県庁力によるサポート	教育相談事業	スクールカウンセリングカウンセラー派遣事業 支援内容：スクールカウンセリングカウンセラーを県内公立学校(園)に派遣 支援対象：全市町村 県予算額：2,750千円	市町村	奈良県	教育委員会 教育研究所
③県庁力によるサポート	児童生徒の問題行動等対策事業	学校サポーターの配置 支援内容：生徒指導体制充実のため、問題行動等で困難を抱える学校に配置 小学校10校(10人)、中学校25校(25人)、 高等学校5校(5人)、学校教育課(1人) 支援対象：全市町村 県予算額：73,984千円	市町村	奈良県	教育委員会 学校教育課
④国からの助成	安全・安心な学校づくり交付金	公立の義務教育諸学校等施設に係る改築や補強、大規模改造等の施設整備事業に対し交付 スキーム：危険改築 原則1/3、過疎5.5/10 不適格改築 原則1/3、過疎5.5/10、 地震特措法1/2 (Is値0.3未満かつ、やむを得ない場合) 地震補強 原則1/3、地震特措法1/2(Is値0.3以上)、 地震特措法2/3(Is値0.3未満) 大規模改造(老朽)1/3 (補助下限額70,000千円(小中)、4,000千円(幼)、 上限額200,000千円)	市町村	文部科学省	教育委員会 学校支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	子どもゆめ基金	未来を担う子どもの健全な育成の推進を図ることを目的に、民間団体が実施する取組や活動に助成 助成内容：子どもの体験活動の振興を図る活動への助成 子どもの読書活動の振興を図る活動への助成 子ども向けソフト教材を開発・普及する活動への助成 助成金額：20千円～20,000千円 (ただし、子ども向けソフト教材を開発・普及する活動への助成は下限なし)	民法上の法人、NPO等の民間団体	独立行政法人国立青少年教育振興機構	教育委員会 人権・社会教育課
⑥アドバイス・相談	児童生徒健全育成推進プロジェクト事業	困難な問題行動等が発生した学校に、教員・警察官OB(OG)からなる「学校支援アドバイザー」を派遣し、学校・保護者を支援 学校支援アドバイザー 4人	—	奈良県	教育委員会 学校教育課
⑥アドバイス・相談	「学校支援チーム」による対応	問題行動等の対応に苦慮する学校に対して、関係機関等との連携により、迅速かつ効果的に支援	—	奈良県	教育委員会 学校教育課
⑤公的団体からの助成	グラウンド芝生化事業(地域スポーツ施設整備助成)	地域住民の身近なスポーツ活動の場となる屋外グラウンドを芝生化する事業への助成 天然芝生化新設事業 助成金額：48,000千円(上限) 助成割合：4/5 天然芝生化改設事業 助成金額：22,500千円(上限) 助成割合：3/4 人工芝生化新設・改設事業 助成金額：22,500千円(上限) 助成割合：3/4 天然芝維持活動事業 助成金額：1,333千円(上限) 助成割合：2/3	県、市町村等	独立行政法人日本スポーツ振興センター	教育委員会 保健体育課
⑤公的団体からの助成	公共スポーツ施設活性化助成事業	公共スポーツ施設等の有効活用促進のための効果的・効率的な利用システムの整備または特色あるソフト事業に対して助成(事業費が1,000千円以上のものに限る) 助成金額：10,000千円(システム整備事業の上限) 1,000千円(ソフト事業の上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	スポーツ拠点づくり推進事業	全国大会を継続して開催する拠点づくりを進める市区町村の小・中・高校生スポーツ大会開催経費を助成(助成期間10年を限度) 助成金額：5,000千円(上限)(初年度のみ10,000千円上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業(青少年健全育成)	青少年の健全育成助成に資するため、主として小・中学生が参加するイベント等ソフト事業への助成 助成金額：300千円～1,000千円 助成割合：10/10	県、市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
①県から市町村に対する直接助成	青少年社会的自立支援事業(⑧ニート・ひきこもり支援モデル事業)	関係機関の連携による「子ども・若者支援地域協議会」を市町村に設立し、個人の状況に応じた適切な支援として、個別訪問活動等モデル事業を実施 スキーム：県10/10 支援対象：葛城市 県予算額：1,150千円	市町村	奈良県	くらし創造部 青少年・生涯学習課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	青少年育成指導者養成事業	地域の青少年をボランティアで指導育成する指導員の活動経費及び研修等費用を助成 助成対象：奈良県青少年指導員連絡協議会 県予算額：2,038千円	奈良県青少年指導員連絡協議会	奈良県	くらし創造部 青少年・生涯学習課
②地域づくり団体に対する直接助成	絆（きずな）発見通学合宿事業	規範意識の向上等を目的に、3泊4日程度の通学合宿を実施する地域団体に対し補助 スキーム：上限20万円 県予算額：2,200千円	地域団体等	奈良県	くらし創造部 協働推進課

(2) 地域の安全・安心を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	地震防災対策アクションプログラム推進事業（市町村災害対応支援事業）	市町村職員を対象に、災害対応業務を円滑に行うための検討会及び研修会等を開催 支援内容：発災時の対応にかかる意見交換・検討会 個別課題にかかる研修会 市町村アクションプログラム策定に対する支援 支援対象：全市町村 県予算額：493千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	震災避難標識整備事業	大規模地震発生時に、住民や観光客等を指定された避難場所に誘導するための標識整備への助成 助成内容：震災避難標識（避難誘導標識、避難地案内板の2種類）の寄贈 助成割合：現物支給	市町村	(財)日本宝くじ協会	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	市町村防災力強化出前研修	市町村職員の災害対応に必要な知識の修得、スキルアップを図るための助成 助成内容：次にあげる演習を出前形式で実施 ①災害対策本部設置・運営演習（地震災害を対象） ②緊急記者会見演習 ③消防防災GIS活用演習（防災マップ作成） ④災害時ホームページ作成演習 ⑤災害時広報誌作成演習 ⑥避難所運営演習 ⑦停電時の通信機能確認演習 ⑧職員参集に係る状況予測型訓練及び住民向け災害図上訓練DIG	市町村	(財)消防科学総合センター	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	消火・通報訓練指導車整備事業	消火器の使用法、119番通報等の習熟、地震知識の啓発等の消火・通報訓練を、住民に対して行うための助成 助成内容：消火通報訓練車両の寄贈 助成割合：現物支給	市町村	(財)日本宝くじ協会	総務部 知事公室 防災統括室
⑤公的団体からの助成	林野火災防止用標識作成配布事業	林野の入山者に対して、火の用心を呼びかけ、林野火災の防止を図るための標識整備への助成 助成内容：「山火事防止ポスター」を元にした標識（看板）の寄贈 助成割合：現物支給	市町村、消防本部	(財)日本防火・危機管理促進協会	総務部 知事公室 防災統括室
①県から市町村に対する直接助成	消防力強化支援事業	国庫補助を補完し、市町村の消防設備の整備促進に対する助成 助成内容：補助率 一般 1/3、過疎 5.5/10、はしご付消防ポンプ自動車 1/20～2/10 助成対象：整備実施市町村 県予算額：15,500千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 消防救急課
④国からの助成	消防防災施設等整備費補助金	市町村の消防施設の計画的整備を促進し、地域の消防防災体制の確立を図ること、特に消防力の重点的整備及び各市町村における消防力水準の均衡的向上を図る スキーム：消防防災施設（耐震性貯水槽・画像転送システム）1/2 消防防災施設（その他）1/3 緊急消防援助隊設備 1/2	市町村、広域連合等	総務省 消防庁	総務部 知事公室 消防救急課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	救急車等の寄贈	各団体から救急車等の寄贈 助成内容：救急車等の車両本体 （搭載資機材及び艀装費用、式典費用等は自己負担） 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(社)日本損害保険協会、遊技業組合	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	安全で災害に強い地域づくり推進事業	女性消防隊及び少年消防クラブの育成強化を図るための助成 助成内容：①初期消火活動及び予防活動助成事業 ②初期活動及び応急救護普及活動助成事業 ・D-1級軽可搬消防ポンプの購入 ③少年消防クラブ消防防災実践モデル事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)日本消防協会	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	消防団員安全装備品整備等助成事業	消防団員の安全確保の促進を支援するため、活動に係る安全装備品の整備、健康診断の実施に対して助成 助成内容：安全装備品、被服、無線機器、照明器具、健康診断等 助成割合：10/10及び1/2	市町村、広域連合等	消防団員等公務災害補償等共済基金	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	ふるさと消防団活性化助成事業	地域住民の消防団に対する理解と認識を深め、活動に対する協力を得るための活動や施設に対する助成 助成対象事業：広報活動 住民への防災指導 住民や事務所等の地域交流活動 消防団参加促進活動等 助成金額：1,000千円（上限） （事業費が50万円以上であること） 助成割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)自治総合センター	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	防火・防災訓練用等機材の寄贈	防火、防災訓練用等の機材の寄贈 民間防火組織等を育成することを目的とした助成事業 助成内容：防火防災用訓練資機材（上限600千円） 防火広報用視聴覚資機材（上限1,000千円） 幼年消防用活動資機材（上限400千円） 助成条件：他に国庫補助金の交付を受けていないこと 当該年度に事業を完了 補助割合：10/10	市町村、広域連合等	(財)日本防火協会	総務部 知事公室 消防救急課
⑤公的団体からの助成	救急機材の寄贈	救急普及啓発資機材の寄贈 助成内容：心肺蘇生訓練用人形、感染防止用シールド、応急手当 講習テキスト等 助成割合：現物支給	市町村、広域連合等	(財)救急振興財団	総務部 知事公室 消防救急課
①県から市町村に対する直接助成	奈良県自主防災組織結成支援事業補助金	自主防災組織率の向上を図るため、自主防災組織に対し市町村を通じて補助 スキーム：県1/2 市町村1/2 補助内容：新たに結成した自主防災組織に対し、結成年度にかかる防災資機材の購入や自主防災活動に要する経費を補助 補助対象：全市町村 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	安全・安心まちづくり連携事業	市町村と連携し青色防犯パトロール活動を率先垂範し、住民の自主防犯活動の取組みを促す 支援内容：青色防犯パトロールの実施 実施回数 週1回程度	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	全国地域安全運動奈良県民大会の開催事業	10月の全国地域安全運動の一環として、自主防犯活動の意識を高めるため講演会を開催、市町村からの参加も募集 支援内容：自主防犯活動の活性化のための講演会 実施回数 年1回 募集人員 700名	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災に関する講演会開催事業	地域特性を踏まえた北和・中和・南和の3地域で地域の自治会、市町村の関係者等を対象に講演会を開催 支援内容：自主防犯・防災に関する普及啓発を行う講演会 実施回数 年3回 募集人員 各回250名	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心まちづくり推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災活動団体に対する支援事業	自主防犯・防災に関する情報を市町村や自治会等に提供 支援内容：メールマガジンの発行（偶数月の25日発行）等	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	自主防犯・防災リーダー研修事業	自主防犯活動団体及び自主防災組織等地域のリーダーを養成する研修会を開催（日本防災士機構の防災士の受験資格取得） 支援内容：地域のリーダー等を養成する研修会 実施回数 年1回（4日間） 募集人員 150名 対象：地域のリーダー、市町村職員等	市町村、地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
③県庁力によるサポート	安全・安心チャレンジ事業	安全・安心まちづくりアドバイザー、有識者等の支援者が参画し、モデル事業を実施 支援内容：モデル事業を実施し、活動事例集を作成	地域団体	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成）	地域の防災活動に必要な施設又は設備の整備への助成 助成金額：300千円～2,500千円 助成割合：10/10	市町村・自主防災組織	(財)自治総合センター	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
⑥アドバイス・相談	安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業	市町村や自治会等が開催する自主防犯・防災に関する講演会・研修会等を実施するに際しアドバイザーを派遣 支援内容：年間15回を上限に派遣 アドバイザーの謝金、旅費は県が負担	—	奈良県	総務部 知事公室 安全・安心 まちづくり 推進課
①県から市町村に対する直接助成	自殺対策緊急強化事業（自殺対策緊急強化補助金）	自殺対策に自主的に取り組む市町村、団体等の活動を支援 スキーム：県10/10（国10/10） 助成対象：全市町村、自殺対策に自主的に取り組む団体 県予算額：23,104千円	市町村団体	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業（ 新 アドバイザー派遣事業）	市町村の自殺に関する相談及び資質の向上のため、専門家を派遣	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
⑤公的団体からの助成	市町村活動助成事業	県内市町村が開催する金融・金銭教育に関する講演会や学習会等に助成 助成内容： 消費者教育講演会やシンポジウムの開催 400千円以内 金融広報・生活設計ブースの設置 200千円以内 生活設計学習会の開催 100千円以内 助成割合：10/10	市町村	奈良県 金融広報 委員会	くらし創造部 消費・生活 安全課
①県から市町村に対する直接助成	既存木造住宅耐震診断支援事業	市町村が実施する耐震診断技術者派遣事業に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村（緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村） 助成対象：昭和56年の新耐震基準以前に建てられた木造住宅300戸（45千円/戸） スキーム：国1/2（直接） 県1/4 市町村1/4 県予算額：3,375千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 建築課
①県から市町村に対する直接助成	特殊建築物等耐震診断支援事業	市町村が実施する精密耐震診断費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数（過去3年間の平均値）が0.7未満の市町村（緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村） 助成対象：多数の者が利用する建築物と全ての住宅1棟（上限2,000千円/棟 外） スキーム：国1/3（直接） 県1/6 市町村1/6 所有者1/3 県予算額：333千円	市町村	奈良県	まちづくり 推進局 建築課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	既存木造住宅耐震改修支援事業	市町村が実施する木造住宅耐震改修費用補助に対する助成 対象市町村：財政力指数(過去3年間の平均値)が0.7未満の市町村(緊急輸送道路沿道区域は全ての市町村) 助成対象：昭和56年5月31日以前に工事着手した木造住宅100戸(工事費に応じて200千円～300千円) スキーム：国1/2(直接) 県1/4 市町村1/4 国45%(直接) 県25% 市町村30% 県予算額：8,000千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	地震災害建築物被害軽減対策事業(住宅等の耐震化知識普及事業)	耐震に関する意識啓発を県民に実施、震災被害の軽減を支援 支援内容：県民向け講演会の開催 年1回 200人程度 耐震の知識普及のため小学校へ出張講座を実施 6校 民間セミナーへ講師として技術者を派遣 15人 県予算額：1,534千円	自治会・地域団体	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	地震災害建築物被害軽減対策事業(住宅等の耐震化知識普及事業)	耐震診断に派遣する技術者を養成・登録し、市町村が実施する木造住宅耐震診断事業を支援 支援内容：養成講習会兼技術研修会 80名 登録時講習会 100名 県予算額：153千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
③県庁力によるサポート	被災建築物応急危険度判定事業	震災時の被災建築物の危険度を応急的に判定する技術者を養成・登録し、発災時に市町村が行う被災建築物応急危険度判定を支援 支援内容：技術者講習会 200名程度 県予算額：1,829千円	市町村	奈良県	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	住宅・建築物耐震改修事業(住宅建築物安全ストック形成事業)	市町村が行う住宅・建築物の耐震化の計画策定、誘導等のための事業に対する補助 スキーム：1/2 市町村が自ら行う建築物の耐震診断、改修又は建替に対する補助 スキーム：(緊急輸送道路沿道)診断1/2、改修1/3 (避難路沿道等)診断1/3、改修1/6 (その他の建築物)診断1/3、改修11.5% (いずれも限度単価有り)	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	民間建築物のアスベスト対策事業(住宅建築物安全ストック形成事業)	民間建築物のアスベスト対策は、所有者が自ら対処することが基本原則であるが、アスベスト除去等を促進するため、アスベストの分析・調査費用に対し助成 スキーム：10/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課
④国からの助成	狭あい道路整備等促進事業	建築物の老朽ストックの建て替えの円滑化、狭あい道路(有効幅員4m未満)の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、狭あい道路の拡幅整備に係る用地費、舗装費等に対し助成 スキーム：1/2	市町村	国土交通省	まちづくり推進局建築課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	拡張事業等（応急給水栓等整備事業）	震災時等における応急給水用として、市町村が給水活動を行う 応急給水栓の整備（H21～22 設置工事（全41カ所）、H22は奈良市等を除く受水11市町村2カ所目設置 18カ所） 支援内容：応急給水栓整備 1 栓目 県水全額負担（H21整備済） 2 栓目 県水負担：給水栓付空気弁、鉄蓋等 市町村負担：給水器具、待避所等の整備 応急給水栓給水器具の市町村への譲渡 23カ所（H21県水負担による整備分） 支援対象：県水受水市町村（奈良市除く） 県予算額：65,628千円	市町村	奈良県水道局	水道局業務課

(3) 地域の環境・景観・人権を守るためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	親切・美化県民運動事業（クリーンアップならキャンペーン事業）	毎年9月の「クリーンアップならキャンペーン月間」における市町村の、美化啓発・実践活動を支援 支援内容：活動に使用するゴミ袋を配布 支援対象：全市町村 県予算額：623千円	市町村	奈良県	くらし創造部協働推進課
①県から市町村に対する直接助成	浄化槽設置整備補助事業	市町村が実施する合併処理浄化槽設置者への助成事業に対する補助 スキーム：国（直接補助1/3） 県1/3 市町村1/3 助成対象：奈良市外18市町村 県予算額：68,576千円	市町村	奈良県	景観・環境局環境政策課
③県庁力によるサポート	吉野川マナーアップキャンペーン事業	吉野川流域の各市町村毎に、県職員、市町村職員、ボランティア団体等により、ごみの持ち帰りの呼びかけ等を実施 支援内容：広報、消耗品（ゴミ袋、軍手）等の提供 支援対象：流域市町村、ボランティア団体等 県予算額：404千円	市町村、ボランティア団体等	奈良県	景観・環境局環境政策課
③県庁力によるサポート	地球温暖化防止県民運動事業（地球温暖化対策地域協議会設立推進事業）	温暖化防止推進員と市町村との協働を図り、地域協議会設立を促す等地域での温暖化防止に向けた基盤づくりの推進 支援内容：市町村の環境イベントへの出展、グッズ提供、市町村担当者会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：144千円	市町村	奈良県	景観・環境局環境政策課
③県庁力によるサポート	環境啓発推進事業（環境アドバイザー派遣事業）	県民等が実施する講習会へ環境の専門家を派遣、また、学校・市町村・民間団体に県職員等を派遣し、エコ教室を開催 支援内容：環境アドバイザーの派遣、どこでもエコ教室を開催 支援対象：全市町村、民間団体（町内会、NPO等）、県民 県予算額：347千円	市町村、民間団体、県民等	奈良県	景観・環境局環境政策課
④国からの助成	低公害（代エネ・省エネ）車普及事業	地方公共団体等が保有する廃棄物運搬車への低公害車（天然ガス、ハイブリッド、電気自動車）の導入を支援 地方公共団体が率先して導入することにより、地域における省エネ・代エネ対策を推進 スキーム：通常車両との差額の1/2、リース料の1/2	地方公共団体及びその団体、第3セクター（出資比率50%以上）	環境省	景観・環境局環境政策課
④国からの助成	次世代技術普及事業のうち次世代低公害車普及事業	地方公共団体等による次世代低公害車（燃料電池自動車、ジメチルエーテル自動車、水素自動車）の導入を支援 地方公共団体が率先して導入することにより、燃料電池自動車等の次世代低公害車の早期普及を図る スキーム：リース料の1/2	地方公共団体及びその団体、第3セクター（出資比率50%以上）	環境省	景観・環境局環境政策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地球環境基金助成金	民間団体（NGO）による環境保全活動への資金の助成 助成金額：4,000千円（規模により、上限緩和有り） 助成割合：10/10	民間の発意に基づき活動を行う営利を目的としない法人その他の団体	(独)環境再生保全機構	景観・環境局 環境政策課
①県から市町村に対する直接助成	地域環境対策事業	産業廃棄物最終処分場周辺の環境調査や環境整備（道路改良等）、不法投棄防止のための工作物設置及び緑化に要する経費に対する助成 スキーム：県1/2 2/3、市町村1/2 1/3 助成内容：産業廃棄物最終処分場周辺環境調査、環境整備及び産業廃棄物不法投棄防止対策に係る経費 助成対象：全市町村（保健所設置市を除く） 県予算額：25,000千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	産業廃棄物監視支援事業	保健所設置市が実施する産業廃棄物処理施設等からの採取物や放流水等の調査分析や不法投棄防止対策事業への助成 スキーム：県1/2、市1/2 助成内容：産業廃棄物の不法投棄防止対策事業 助成対象：保健所設置市（奈良市） 県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	特定産業廃棄物処理対策事業	特定産業廃棄物の処理に対する助成 スキーム：県1/2、市町村1/2 助成内容：特定産業廃棄物の処理経費 @23,000円/トン 助成対象：御所市ほか5市町 県予算額：10,166千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
①県から市町村に対する直接助成	アクアセンター搬入道路整備補助事業	広域的なし尿処理施設設置に伴い地元市が行う周辺環境整備への助成 スキーム：地方道路整備臨時交付金対象事業費から交付金及び地方債の元金にかかる地方交付税措置額を除いた額について、県1/2、市1/2 助成内容：し尿処理施設搬入道路整備事業 助成対象：御所市 県予算額：29,592千円	市町村	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
②地域づくり団体に対する直接助成	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業	市長会、町村会等と県とが実行委員会形式で行う「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーン開催への助成 スキーム：県10/10 助成内容：街頭キャンペーン経費等 助成対象：奈良県不法投棄ゼロ作戦推進キャンペーン実行委員会 県予算額：1,500千円	実行委員会	奈良県	景観・環境局 廃棄物対策課
④国からの助成	循環型社会形成推進交付金	市町村が循環型社会形成の推進に必要な廃棄物処理施設の整備を実施するために、循環型社会形成推進地域計画に基づく事業に対し交付金を交付（交付金率1/3）	市町村	環境省	景観・環境局 廃棄物対策課
⑤公的団体からの助成	環境保全促進事業	地域環境及び地球環境にかかる保全活動・教育啓発の推進を図るための事業への助成 助成金額：2,000千円（上限）（都道府県・市町村の事業） 1,000千円（上限）（コミュニティ組織の事業） 助成割合：10/10	県、市町村・コミュニティ組織	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
②地域づくり団体に対する直接助成	⑩奈良県景観住民協定事業費補助	景観条例に基づく景観住民協定締結のための経費及び協定地区内の修整整備費に対する助成 スキーム：県1/2（補助上限①200千円、②1,500千円） 地域団体1/2 県予算額：5,000千円	地域団体	奈良県	景観・環境局 風致景観課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	屋外広告物指導取締事業（違反屋外広告物対策事業）	屋外広告業の登録権者である県と屋外広告物の許可権者である市町村が連携し、集中的な違反是正活動を展開 支援内容：市町村との合同会議・調査の実施等 県予算額：138千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
③県庁力によるサポート	景観づくり推進事業	奈良県景観計画・条例の効果的運用を行うとともに市町村による景観法の活用（景観計画策定等）を支援 支援内容：連絡会議の開催等 支援対象：全市町村 県予算額：2,347千円	市町村	奈良県	景観・環境局 風致景観課
④国からの助成	景観形成総合支援事業	景観法に基づく景観重要建造物及び樹木の保全・活用の取組みを支援し、良好な景観形成による地域振興と活性化を図る スキーム：国1/3	市町村	国土交通省	景観・環境局 風致景観課
②地域づくり団体に対する直接助成	吉野山桜樹林保全推進事業	吉野山桜樹林の再生に向けた桜樹林衰退原因の調査研究に対する助成 スキーム：県1/2以内 助成対象：（財）吉野山保勝会 県予算額：750千円	地域づくり団体	奈良県	景観・環境局 自然環境課
③県庁力によるサポート	外来種による獣害防除事業	アライグマによる獣害の拡大を予防するための措置を市町村と連携して実施 支援対象：全市町村 県予算額：2,700千円	市町村	奈良県	景観・環境局 自然環境課
⑤公的団体からの助成	宝くじ桜配布事業	新しいさくらの名所の創設を通じ、国民へ潤い、安らぎ、豊かな環境を提供 助成内容：桜の苗木の配布	市町村	（財）日本さくらの会	景観・環境局 自然環境課
①県から市町村に対する直接助成	隣保館運営等事業費補助事業	市町村の隣保館運営等各種の事業に要する経費について補助 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 県予算額：414,899千円	市町村	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業（インターネット差別書込み対策事業補助）	インターネット上の差別書込みに対する啓発活動及び情報収集等に対する補助 スキーム：県1/2 市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会（「市町村啓発連協」）1/2 県予算額：651千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化（市町村啓発連協充実強化事業）	「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に補助することにより、市町村と連携した人権啓発施策を推進 スキーム：県1/2 市町村啓発連協1/2 県予算額：2,153千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	市町村人権問題啓発活動充実強化（人権啓発活動地方委託事業）	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めるための人権啓発活動を市町村等に委託 スキーム：国10/10 県予算額：20,621千円	市町村、市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権啓発推進事業（差別事象調査研究指導費）	県内で発生した差別事象に関する調査分析と報告書の作成を、全市町村で構成する「奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」（市町村啓発連協）に委託 スキーム：県10/10 県予算額：880千円	市町村啓発連協	奈良県	くらし創造部 人権施策課
①県から市町村に対する直接助成	人権施策推進事業費補助（隣保館職員研修事業等補助金）	隣保館の機能充実を図るため、奈良県隣保館協議会が実施する隣保館職員研修事業等に対し補助 スキーム：県1/2 奈良県隣保館協議会1/2 県予算額：692千円	奈良県隣保館協議会	奈良県	くらし創造部 人権施策課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
②地域づくり団体に対する直接助成	人権啓発推進事業 (なら・ヒューマンフェスティバル開催事業)	法務局、県、市町村が連携し、実行委員会形式により、県民が楽しみながら様々な人権に身近に触れる機会を提供する県内最大のイベントを開催 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会 県予算額：4,708千円（国1/3+県1/3）	実行委員会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業 (人権啓発に関する人材養成事業)	市町村職員や自治会長に対し、人権啓発等について基礎知識提供や指導者としての資質を培う等を目的とした研修を実施 支援内容：行政職員人権啓発初任者研修（市町村職員）、人権啓発学習講座（市町村職員）、人権啓発地域住民指導者養成講座（自治会長） 支援対象：全市町村、自治会長 県予算額：386千円	市町村、自治会	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権啓発推進事業 (人権パートナー養成・活用事業)	「人権のまちづくり」に向けた人材養成と活用を推進 支援内容：〈人材の養成〉「人権サポーター」養成講座 「人権コーディネーター」養成講座 〈人材の活用〉「人権パートナー」活用事業 過去に養成した人権指導者等のフォローアップ、人材登録を行い、市町村・NPO等民間機関での活用を推進 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：2,700千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (人権相談ネットワーク推進事業)	なら人権相談ネットワーク構成機関の相談員相互の連携や情報交換のため研修会等を実施 支援内容：相談員研修会等 年2回 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：325千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	人権相談支援事業 (相談員資質向上講座開催事業)	人権相談員としての知識を拡充し、各種相談に対する資質、能力を高めるため講座を開催 支援内容：相談員資質向上講座 5日間 15講座 支援対象：全市町村、NPO等 県予算額：655千円	市町村、NPO等	奈良県	くらし創造部 人権施策課
④国からの助成	地方改善事業	生活環境等の安定向上を図る必要のある地域の住民の生活環境等の改善を図るため、市町村が設置する共同施設の整備を補助 スキーム：1/2以内	市町村	厚生労働省	くらし創造部 人権施策課
③県庁力によるサポート	情報・相談事業 (男女共同参画にかかる情報提供・相談員研修会を開催)	市町村に対し男女共同参画にかかる情報提供を行い、行政が行う女性相談事業について理解を深めてもらうとともに、相談員の資質向上を目指す研修会を開催 支援内容：研修会年2回開催、各回50名 支援対象：市町村担当課等 県予算額：96千円	市町村	奈良県	くらし創造部 女性センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	講座・セミナー事業 (市町村担当職員研修会を開催)	市町村の男女共同参画担当職員が各種施策を実施するにあたり、必要となる知識・スキルを取得するための研修会を開催 支援内容：研修会年1回、40名 支援対象：市町村担当課職員 県予算額：33千円	市町村	奈良県	くらし創造部 女性センター

(4) 地域の文化芸術活動を推進するためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	芸術拠点形成事業	自ら企画・制作する能力を有する文化会館、劇場等が行う、自主企画・制作公演及び教育普及活動に対する支援 助成金額：支援対象経費の1/3以内かつ自己負担金の範囲内の額	過去3年間に舞台芸術に関する自主企画等の実勢を有し、所定の要件を満たす文化施設	文化庁	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (創造事業)	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 地域における創造的な文化・芸術活動に資する事業及び同事業の企画調査、実施準備事業 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：1/2以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (連携事業)	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 原則として3以上の地方公共団体等が連携して企画し、共同で制作して行うソフト事業で、ワークショップ等住民参画を伴う公演及び展覧会等 助成金額：5,000千円（上限） (経費45,000千円以上の場合は最大10,000千円) 助成割合：2/3以内 上記事業の連絡調整事業 助成金額：1,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (単独事業)	市町村等が地域において自主的に実施する文化・芸術事業（音楽・演劇・伝統芸能・美術等）に対する助成 地方公共団体等が単独で自ら企画制作し、地域の人々の文化・芸術に対する理解・共感を広げるような参画に伴いながら取り組む事業 助成金額：5,000千円（上限） (経費45,000千円以上の場合は最大10,000千円) 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (研修事業)	公立文化施設等で企画運営に携わる職員又は地域の文化・芸術活動を担う者に対する実践的な研修の場を提供する目的として地方公共団体等が自ら企画、実践する広域的な研修事業 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	地域の文化・芸術活動支援事業 (公立文化施設活性化計画支援事業)	公立文化施設の地域において果たすべき役割と、それを実現するための方策を記載した計画を策定する事業 助成金額：2,400千円（上限） 助成割合：8/10以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課
⑤公的団体からの助成	芸術提供・共催事業	地方公共団体が主催する地域のニーズを踏まえた質の高い音楽、演劇、伝統芸能等の公演の企画提供に関する事業について、財団法人地域創造が共催 助成金額：音楽 10,000千円（上限） 演劇、ダンス 5,000千円（上限） 伝統芸能 10,000千円（上限） 助成割合：1/2以内	市町村、文化施設の指定管理者等	(財)地域創造	文化観光局 文化課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（市町村立美術館活性化事業）	(財)地域創造が企画立案する巡回展に参加しながら、他館との連携の中でスキルアップが図れる、エントリー型の事業 助成金額：12,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	文化観光局文化課
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（公立美術館巡回展支援事業）	公立美術館の自主企画による、コレクションを活用した巡回展の実施を、準備経費を含めて2年間にわたり助成 助成金額：2,500千円（1年目準備年度の上限） 20,000千円（2年目開催年度の上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	文化観光局文化課
⑤公的団体からの助成	公立美術館活性化事業（地域の公立美術館ネットワーク事業）	同一都道府県の公立美術館による連携事業を支援 巡回展に限らず同時開催展等多様な形態の展覧会が対象 助成金額：10,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村、公立美術館の指定管理者等で構成される実行委員会	(財)地域創造	文化観光局文化課
⑤公的団体からの助成	地域住民のためのコンサート	地域における文化の振興を支援するため、各地の公立文化ホールに著名な演奏家を派遣し、質の高いコンサートを提供 助成内容：三井住友海上文化財団、県、市町村の3者共催 財団が演奏家謝礼、交通費等を負担する共催方式	市町村	(財)三井住友海上文化財団	文化観光局文化課
④国からの助成	伝統文化子ども教室事業	学校、文化施設等を拠点として民俗芸能、邦楽郷土芸能などの伝統文化に関する活動を継続的に体験・習得できる機会を提供	小学校1年～中学校3年を対象とする伝統文化教室	文化庁	くらし創造部 青少年・生涯学習課
⑤公的団体からの助成	芸術文化振興基金助成金	地方から文化を発信することを実現しようとしている事業に対して支援 助成割合：助成対象経費の1/2以内かつ自己負担金の範囲内の額	地域文化施設、アマチュア文化団等	(独)日本芸術文化振興会	くらし創造部 青少年・生涯学習課
⑤公的団体からの助成	地域伝統芸能等保存事業（映像記録保存事業）	各市町村が実施する、各地域で失われつつあり、かつ、記録の少ない伝統芸能等を映像に記録・保存する事業への助成 助成金額：3,200千円（上限） 助成割合：8/10以内	市町村	(財)地域創造	教育委員会文化財保存課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域伝統芸能等保存事業 (地域伝統芸能継承者育成事業)	継続的に継承者を育成している地域伝統芸能等で、その継承者である青少年等が当該市区町村内に所在する公立文化施設等においてその成果を発表する公演等の事業への助成 助成金額：1,000千円(上限) 助成割合：8/10以内	市町村	(財)地域創造	教育委員会 文化財保存課

(5) 地域の住まいづくりのためのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	住宅新築資金等貸付助成事業	市町村が地域改善対策として実施してきた住宅新築資金等貸付金の償還に伴い生じる財政負担を軽減するための助成 特定助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金貸付に係る当該年度に生じる元利差（S53年度以降61年度以前の貸付分）を助成 スキーム：国1/2 県1/2 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 貸付件数 20件以上 財政力指数 0.8未満 等 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 償還推進助成事業 住宅新築資金、宅地取得資金及び住宅改修資金の償還推進事務、訴訟等回収困難な債権の措置に要する経費 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：①債権を有する市町村で次の条件を満たすもの 財政力指数 0.8未満 ②市町村から債権を移管された一部事務組合 県予算額：101,993千円	市町村、市町村から債権を移管された一部事務組合	奈良県	まちづくり推進局 住宅課
④国からの助成	地域住宅交付金	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備を推進するために、市町村が地域住宅計画に基づいて行う事業に対する助成 スキーム：概ね4.5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	住宅相談事業 (地域住宅交付金(提案事業))	今後ますます需要の増加が予想される住宅相談のうち、地域住宅計画に位置づけられた事業に対する交付金 スキーム：概ね4.5/10	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	住宅市街地総合整備事業	既存住宅地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善等を図るため、住宅等の建設、公共施設の整備等を総合的に行う スキーム：1/3～2/3	市町村	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
④国からの助成	木のまち・木のいえ整備促進事業	再生産可能な循環資源である木材を大量に使用する住宅等の整備によって低炭素社会の実現に貢献するため、先導的な設計・施工技術を導入する大規模木造建築物等や、中小住宅生産者による地域材等を使った木造の長期優良住宅の整備に対し助成 スキーム：2/3	市町村・民間事業者等	国土交通省	まちづくり推進局住宅課
⑥アドバイス・相談	住まいづくりアドバイザー派遣支援事業	今後ますます需要の増加が予想される住宅相談に的確かつきめ細かな対応をするため、市町村が開設する住宅相談窓口に対し、市町村の要請に基づき、県が養成した「住まいづくりアドバイザー」を派遣	—	奈良県	まちづくり推進局住宅課